

生活道路交通安全フォーラム～ビッグデータを活用した交通安全対策の新たな展開～

- 平成30年6月21日に生活道路交通安全フォーラム(主催:国土交通省)を開催した。
- 地方公共団体、PTA関係者、関係団体等約350人の参加により、生活道路の交通安全のさらなる進展を図るため、最新の取組等の共有を図った。

- ◇日時:平成30年6月21日(木)13:00～17:00
- ◇場所:星陵会館ホール(東京都千代田区永田町)
- ◇主催:国土交通省 ◇共催:(一社)交通工学研究会
- ◇後援:文部科学省 警察庁(公社)日本PTA全国協議会(公財)国際交通安全学会

◇プログラム:

- 【開会挨拶】 石井 啓一 国土交通大臣
- 【共催挨拶】 赤羽 弘和氏 (一社)交通工学研究会 会長
- 【基調講演】 久保田 尚氏 埼玉大学大学院 教授
- 【施策紹介】 国土交通省、文部科学省、警察庁
- 【自治体による事例の紹介】 新潟県新潟市、佐賀県佐賀市
- 【パネルディスカッション】

生活道路の交通事故死者ゼロに向けて～子どもの交通安全から考える～

◇コーディネーター◇

寺内 義典氏 国土館大学理工学部 教授

◇パネリスト◇

- 疋田 啓二氏 (公社)日本PTA全国協議会 副会長
- 宮田 美恵子氏 NPO法人日本こどもの安全教育総合研究所 理事長
- 小嶋 文氏 埼玉大学大学院 准教授
- 鈴木 直純氏 新潟市中央区役所建設課 課長
- 松下 昇氏 神奈川県警察本部交通部交通規制課 規制官
- 藤木 厚志 国土省九州地整福岡国道事務所交通対策課 課長

開会挨拶(石井大臣)



- 国交省の「生産性革命プロジェクト」の1つとして、ビッグデータを活用した生活道路の交通安全対策の普及に努めている。
- このフォーラムが全国各地における更なる推進の契機となることを願う。

共催挨拶(赤羽会長)



- 生活道路の対策では、自治体の担当者のデータ分析スキル醸成や、地域住民との合意形成に向けた関係者間の連携が重要となろう。

基調講演(久保田教授)



- 日本の事故発生状況の特徴として、市街地の死者数、歩行者及び自転車の死者数の多さが挙げられる。
- 対策の観点として、速度と抜け道交通がある。それぞれ数多くの対策が検討・実施されてきて現在に至っている。
- 技術の進展により通学路での交通事故死者数ゼロ(通学路Vision Zero)を目指す土台ができてきた。
- 通学路Vision Zeroの戦略として、対策の必要性の高い小学校周辺での登校時から始め、下校時、帰宅後、駅前、市街地へと徐々に対策範囲を広げていくことを提案する。

自治体による事例紹介(新潟市)



- ワークショップ形式により、地元住民が主体的に参加できた。
- ビッグデータ分析結果を合意形成に役立てることができた。

パネルディスカッション



- (寺内氏)○歩行者を守る生活道路の対策は、日常的に歩いている「子どもを守る対策」である。
 - 生活道路における「ゾーン対策」は、地域住民のわがまちを守ろうという意識と通じている。
 - 関係者間の連携と、PDCAによる取り組みの継続が重要。
 - 効果のある対策メニューが増えている。積極的に導入し、生活道路の事故死者ゼロ実現を。
- (疋田氏)○関係者間の連携が必要。PTAにも情報共有して欲しい
- (宮田氏)○子ども自身が危険を感じる箇所を把握することも重要(子どもの視線=110cmのまなざし)。
- (小嶋氏)○対策の効果に関する情報提供が、対策の実施に向けて重要である。
 - 研究者として、コンサルタントとも連携し、客観的な立場で住民と行政をつないでいきたい。
- (鈴木氏)○ハード整備のためには沿線の方の理解・協力が必要である、そのためにはワークショップの活用が有力な方法である。
- (松下氏)○神奈川県では毎月30日を「ゾーン30の日」と指定して街頭活動等を継続している。
- (藤木氏)○対策内容や制度についての自治体担当者向けのセミナー、可搬型ハンプの見学や走行体験などを実施している。

自治体による事例紹介(佐賀市)



- 可搬型ハンプの設置工事を住民が一部行う等、住民の当事者意識が根付き、当初懸念していた苦情は1件もなかった。

